

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当 秋 山 弘 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当 秋 山 弘 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	12,804,548	11,139,172	22,810,459
経常利益	(千円)	527,706	452,201	736,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	234,888	424,611	451,536
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	451,089	592,748	564,536
純資産額	(千円)	11,108,040	11,545,235	11,225,688
総資産額	(千円)	17,792,426	17,431,464	17,348,934
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.91	41.19	44.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	22.39	40.34	43.02
自己資本比率	(%)	62.4	66.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,606,646	241,170	1,280,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	41,581	95,459	204,172
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,037	339,072	255,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,101,720	9,676,766	9,561,307

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.07	45.58

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し82百万円増加し、17,431百万円となりました。これは現金及び預金の増加が128百万円あったこと、売上債権の減少が184百万円あったこと、棚卸資産の増加が416百万円あったこと、その他流動資産の減少が195百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し237百万円減少し、5,886百万円となりました。これは仕入債務の増加が246百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が92百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の減少が122百万円あったこと、未払消費税等の減少が49百万円あったこと、未払法人税等の減少が94百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が77百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し319百万円増加し、11,545百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を424百万円計上し、剰余金の配当を339百万円行ったことにより利益剰余金が85百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、5月初旬より新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」へ移行したことに伴い、法律に基づく外出自粛の要請等はなくなり、大きな節目を迎えるなど社会経済活動は正常化に向けて回復基調で進み景気の持ち直しが期待されるも、一方では世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇、各国の金融政策の方針転換等による金融資本市場の変動に伴う物価上昇や先行きのインフレ懸念等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きも引き続きみられ、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、社会経済活動の正常化に伴う国内外からの人流の増加により、集客に対しての投資が停滞していた流通・小売業などの商業領域の多くの顧客においては従前から計画されていた大型複合施設の新装等の開発計画が予定どおりに進捗するなど一時期の停滞状況からは持ち直し始めておりますが、インフレ懸念や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど、予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新装やサステナブルな店づくりにチャレンジした物販店舗、中期経営計画の戦略の一つである新たな市場の開拓によるスポーツ関連施設、教育関連施設等の案件の獲得もございましたが、大型店舗の出店スケジュールの変更及び価格競争激化の影響を受け、売上高は8,796百万円（前年同期比78.9%）となりました。また海外では、台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は2,342百万円（前年同期比141.1%）となりました。グループ全体としましては、売上高は11,139百万円（前年同期比87.0%）となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働

き方の変革や業務の効率化・改善に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小の影響が大きく、営業利益は347百万円（前年同期比64.3%）、経常利益は452百万円（前年同期比85.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は清算手続き中の海外グループ会社の不動産売却に伴う特別利益の計上等もあり424百万円（前年同期比180.8%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度より115百万円増加し、9,676百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは241百万円（前年同四半期は1,606百万円の獲得）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が573百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が222百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が338百万円あったこと、前渡金の増加による資金の増加が185百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が205百万円あったこと、契約負債の減少による資金の減少が244百万円あったこと、法人税等の支払による資金の減少が227百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは95百万円（前年同四半期は41百万円の使用）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が11百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が15百万円あったこと、関係会社の清算による支出が12百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が177百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは339百万円（前年同四半期は257百万円の使用）となりました。

主な要因は、配当金の支払額が339百万円あったこと等によります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,433,647	10,433,647	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	10,433,647	10,433,647		

- 提出日現在の発行数には2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。
- 2023年4月20日付けの取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年5月19日付けで新株式82,823株を発行いたしました。
- 提出日現在の発行株式のうち82,823株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(62,531千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月19日 (注)1	82,823	10,426,147	31,265	359,007	31,265	263,007
2023年4月1日～ 2023年6月30日 (注)2	7,500	10,433,647	1,050	360,057	1,050	264,057

(注)1.譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 755円

1株当たりの資本組入額 377.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名及び取締役を兼務しない執行役員(エグゼクティブ
フェローを含み、国内非居住者を除く)12名

2.新株予約権行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9番7号	4,385,000	42.26
栗山 浩一	東京都文京区	836,183	8.05
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	603,316	5.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	408,900	3.94
栗山 茂	東京都文京区	311,183	2.99
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	228,100	2.19
永井 詳二	東京都港区	202,300	1.94
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.73
BNYM RE BNYML B RE GPP CLIEN T MONEY AND AS SETS AC (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行 決裁事業部)	7 OLD PARK LANE, L ONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	155,200	1.49
計	-	7,600,182	73.25

(注) 上記の所有株式のうち、株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,369,600	103,696	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,547	-	-
発行済株式総数	10,433,647	-	-
総株主の議決権	-	103,696	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船場	東京都港区芝浦一丁目2 番3号	58,500	-	58,500	0.56
計	-	58,500	-	58,500	0.56

(注)1.上記のほか、単元未満株式76株を所有しております。

2.2023年8月1日付で、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により7,085株増加し、2023年8月10日現在の自己株式数は、65,661株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179,759	10,308,416
受取手形、売掛金及び契約資産	2,654,846	2,890,690
電子記録債権	1,278,885	858,437
棚卸資産	1 718,724	1 1,135,103
その他	862,276	667,200
貸倒引当金	22,261	50,012
流動資産合計	15,672,230	15,809,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,384	1,092,667
減価償却累計額	910,040	870,483
建物及び構築物(純額)	254,344	222,183
機械装置及び運搬具	94,349	94,349
減価償却累計額	75,534	77,618
機械装置及び運搬具(純額)	18,814	16,730
工具、器具及び備品	368,202	362,005
減価償却累計額	279,761	281,235
工具、器具及び備品(純額)	88,440	80,770
土地	259,741	237,806
有形固定資産合計	621,341	557,491
無形固定資産	247,806	219,581
投資その他の資産		
投資有価証券	362,033	379,104
差入保証金	225,474	224,585
繰延税金資産	157,102	136,558
その他	62,944	104,308
投資その他の資産合計	807,554	844,556
固定資産合計	1,676,703	1,621,629
資産合計	17,348,934	17,431,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,498	2,550,317
電子記録債務	1,472,570	1,562,120
未払金及び未払費用	318,599	225,879
未払法人税等	260,107	166,080
未払消費税等	150,479	101,091
契約負債	936,531	814,039
賞与引当金	198,290	184,042
完成工事補償引当金	16,727	20,563
工事損失引当金	138	3,781
その他	61,588	30,756
流動負債合計	5,808,531	5,658,671
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	142,451	64,534
その他	30,015	20,775
固定負債合計	314,714	227,557
負債合計	6,123,245	5,886,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,041	360,057
資本剰余金	1,293,026	1,326,041
利益剰余金	9,271,979	9,357,359
自己株式	36	36
株主資本合計	10,892,010	11,043,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,367	84,720
為替換算調整勘定	152,648	302,662
退職給付に係る調整累計額	110,662	114,431
その他の包括利益累計額合計	333,678	501,814
純資産合計	11,225,688	11,545,235
負債純資産合計	17,348,934	17,431,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,804,548	11,139,172
売上原価	10,743,112	9,181,063
売上総利益	2,061,436	1,958,108
販売費及び一般管理費	1 1,521,441	1 1,611,014
営業利益	539,995	347,093
営業外収益		
受取利息	666	3,474
受取配当金	2,013	1,892
為替差益	-	96,412
受取手数料	7,613	1,362
受取地代家賃	3,139	2,428
業務受託料	4,090	1,281
その他	3,832	6,698
営業外収益合計	21,356	113,550
営業外費用		
支払手数料	3,227	3,238
為替差損	26,397	-
地代家賃	883	883
障害者雇用納付金	2,500	2,400
その他	637	1,919
営業外費用合計	33,645	8,442
経常利益	527,706	452,201
特別利益		
固定資産売却益	-	132,894
受取和解金	-	37,000
特別利益合計	-	169,894
特別損失		
固定資産除却損	-	204
投資有価証券売却損	-	4,400
関係会社貸倒引当金繰入額	9,825	31,091
関係会社清算損	-	12,611
特別損失合計	9,825	48,307
税金等調整前四半期純利益	517,881	573,787
法人税等	282,992	149,176
四半期純利益	234,888	424,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,888	424,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	234,888	424,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,796	14,353
為替換算調整勘定	207,322	150,014
退職給付に係る調整額	20,674	3,769
その他の包括利益合計	216,200	168,136
四半期包括利益	451,089	592,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,089	592,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,881	573,787
減価償却費	65,656	72,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,791	3,340
賞与引当金の増減額(は減少)	59,852	14,248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	56,705	72,434
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,262	3,835
受取利息及び受取配当金	2,680	5,366
固定資産除売却損益(は益)	-	132,894
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,400
受取和解金	-	37,000
関係会社貸倒引当金繰入額	9,825	31,091
関係会社清算損益(は益)	-	12,611
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	632,885	222,234
棚卸資産の増減額(は増加)	145,369	338,158
前渡金の増減額(は増加)	56,801	185,091
仕入債務の増減額(は減少)	388,281	205,095
契約負債の増減額(は減少)	90,471	244,476
未払消費税等の増減額(は減少)	118,463	49,654
その他	157,511	13,638
小計	1,659,037	426,706
利息及び配当金の受取額	2,411	5,407
和解金の受取額	-	37,000
法人税等の支払額	54,802	227,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,646	241,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119	-
定期預金の払戻による収入	-	74
有形固定資産の取得による支出	10,511	11,310
有形固定資産の売却による収入	-	177,901
無形固定資産の取得による支出	12,559	15,589
投資有価証券の取得による支出	3,212	3,247
投資有価証券の売却による収入	500	495
敷金及び保証金の差入による支出	708	532
敷金及び保証金の回収による収入	383	168
関係会社の清算による支出	-	12,611
その他	15,353	39,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,581	95,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,500
リース債務の返済による支出	834	3,340
配当金の支払額	256,202	339,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,037	339,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,400	117,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,445,428	115,458
現金及び現金同等物の期首残高	8,656,291	9,561,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,101,720	1 9,676,766

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
仕掛品	705,488千円	1,124,463千円
原材料	13,236 "	10,640 "
計	718,724千円	1,135,103千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	616,354千円	624,013千円
退職給付費用	48,026 "	39,356 "
賞与引当金繰入額	80,599 "	97,474 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	10,730,380千円	10,308,416千円
預入期間が3か月を超える定期預金	628,660 "	631,650 "
現金及び現金同等物	10,101,720千円	9,676,766千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月14日 取締役会	普通株式	256,202	25	2021年12月31日	2022年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	339,231	33	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
専門店	4,532,972	4,152,246
大型店・複合商業施設	4,965,326	5,261,885
オフィス・余暇施設等(注力分野)	3,306,249	1,725,040
顧客との契約から生じる収益	12,804,548	11,139,172
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	12,804,548	11,139,172

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.91円	41.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,888	424,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	234,888	424,611
普通株式の期中平均株式数(株)	10,253,732	10,308,411
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.39円	40.34円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	237,272	218,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員

公認会計士 春田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。